

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917 (代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,120,270	4,749,744	1,725,167	1,891,196	7,341,083
経常利益 (千円)	318,556	256,951	72,975	215,372	111,446
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	159,528	141,966	18,493	133,437	71,069
純資産額 (千円)			2,779,057	2,643,740	2,566,014
総資産額 (千円)			8,512,810	8,431,549	7,549,450
1株当たり純資産額 (円)			175.66	167.34	162.20
1株当たり四半期 純利益金額又は当期純 損失金額() (円)	10.15	9.04	1.18	8.49	4.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.4	31.2	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,966	2,727			32,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,165	82,903			48,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,953	136,823			77,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,213,662	1,178,667	1,146,612
従業員数 (名)			583	522	517

(注) 1 第52期第3四半期連結累計(会計)期間及び第53期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	522
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	173
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	771,979	11.3
自動車用電装センサ	799,676	6.8
面状発熱体	171,687	4.7
その他	86,363	22.2
合計	1,829,706	5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	830,002	69.4	495,609	43.5
自動車用電装センサ	845,605	57.7	318,617	48.8
面状発熱体	172,615	29.8	93,200	30.2
その他	223,676	59.5	115,116	87.2
合計	2,071,899	59.5	1,022,544	47.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	781,035	21.2
自動車用電装センサ	794,611	9.9
面状発熱体	165,769	2.4
その他	149,780	20.1
合計	1,891,196	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	429,144	24.9	538,292	28.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機以降に景気の回復の兆しが一部には見られてきたものの、雇用情勢の悪化や企業の設備投資の抑制等に加えて、円高・デフレの進行など依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、当第3四半期連結累計期間売上高は18億9千1百万円（前年同四半期比 9.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期営業利益1千5百万円）、経常利益は2億1千5百万円（前年同四半期比195.1%増）、四半期純利益は1億3千3百万円（前年同四半期比621.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、トリマ関連は、空調機器等向けの需要が好調に推移しました。工作機械等向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、設備関連全般として依然として厳しい状況が続き、業務用無線機向けは回復が鈍く減少しました。

その結果、売上高は7億8千1百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益1億8千1百万円（前年同四半期比353.8%増）となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、新車購入促進策も手伝い、環境対応車および中国市場向けが好調に推移し増加しました。

その結果、売上高は7億9千4百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益1億1千8百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、車両メーカー各社が回復基調にあり一部環境対応車向けの需要が増加したものの、グローバル展開に伴う競争の激化と仕向け地及び搭載車両等の影響で減少しました。

その結果、売上高は1億6千5百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益1千5百万円（前年同四半期営業損失1千5百万円）となりました。

[その他]

その他は、F A向け混成集積回路は回復基調にありますが、設備関連の回復が鈍く減少しました。

その結果、売上高は1億4千9百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業利益1千万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

可変抵抗器は、設備投資関連は低迷し売上高は減少しました。自動車用電装センサは、新車購入促進策、在庫調整の終了等により増加しました。

その結果、売上高18億3千6百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益2億9千4百万円（前年同四半期比163.7%増）となりました。

[アジア地域]

中国を中心としたアジア経済は、業務用無線機向けの回復が低調ですが、上海万博および中国の景気対策等で、中国経済が活性化し、環境対応車も好調に推移してきました。

その結果、売上高3億3千2百万円（前年同四半期比137.8%増）、営業利益2千2百万円（前年同四半期営業損失1千2百万円）となりました。

[アメリカ地域]

世界的規模の景気後退のなかで、可変抵抗器は米国内の製造業がアジアへ生産移管となり減少しました。面状発熱体は自動車業界の不況の中、環境対応車向けの需要が増加しました。

その結果、売上高6千3百万円（前年同四半期比34.2%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円増加し、84億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3千3百万円、受取手形及び売掛金が9億3千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、57億8千7百万円となりました。これは主に、短期借入金2億8千1百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億6千5百万円、社債が2億7千7百万円、並びに長期借入金1億6千1百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、26億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億1千万円増加し、為替換算調整勘定が2千5百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、6千2百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、11億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8千1百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億1千3百万円、減価償却費7千3百万円、仕入債務の増加額2億6千万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億2千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5千6百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9千3百万円(前年同四半期得られた資金は2億2千万円)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入が4億1千万円、返済による支出が4億1千2百万円および社債の償還による支出が6千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	15,451,000	15,451	同上
単元未満株式	256,500		同上
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,451	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台2丁目268	100,000		100,000	0.63
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都市右京区西院清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		105,000		105,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	95	115	128	139	144	105	103	110
最低(円)	59	69	93	85	103	97	93	84	92

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場二部によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,269	1,637,371
受取手形及び売掛金	2, 5 2,066,272	2 1,126,708
商品及び製品	342,103	276,092
原材料及び貯蔵品	447,084	413,977
仕掛品	158,044	115,246
繰延税金資産	97,658	108,703
その他	96,811	222,072
貸倒引当金	4,596	6,209
流動資産合計	4,874,647	3,893,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,535,112	1,535,112
その他(純額)	1 1,216,035	1 1,317,029
有形固定資産合計	2,751,148	2,852,141
無形固定資産		
投資その他の資産	3 769,480	3 782,347
固定資産合計	3,538,632	3,654,624
繰延資産	18,270	863
資産合計	8,431,549	7,549,450

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,146,176	680,714
短期借入金	945,033	1,226,074
リース債務	57,415	55,488
未払法人税等	87,222	15,472
賞与引当金	16,291	37,354
役員賞与引当金	510	765
その他	406,194	248,288
流動負債合計	2,658,843	2,264,157
固定負債		
社債	357,500	80,000
長期借入金	1,522,287	1,360,951
リース債務	125,306	156,159
繰延税金負債	1,853	1,666
退職給付引当金	556,669	533,214
役員退職慰労引当金	49,350	70,580
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	63,167
固定負債合計	3,128,965	2,719,278
負債合計	5,787,809	4,983,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	33
利益剰余金	896,881	786,573
自己株式	18,565	18,215
株主資本合計	2,155,336	2,045,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,686	67,718
繰延ヘッジ損益	-	425
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	133,534	108,297
評価・換算差額等合計	473,260	503,041
少数株主持分	15,143	17,581
純資産合計	2,643,740	2,566,014
負債純資産合計	8,431,549	7,549,450

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,120,270	4,749,744
売上原価	4,846,242	3,612,890
売上総利益	1,274,028	1,136,853
販売費及び一般管理費	1,034,906 ¹	859,695 ¹
営業利益	239,122	277,158
営業外収益		
受取利息	5,328	879
受取配当金	6,772	4,768
為替差益	139,592	-
物品売却益	25,140	-
作業くず売却益	-	29,107
その他	35,792	26,733
営業外収益合計	212,626	61,488
営業外費用		
支払利息	41,187	48,238
為替差損	72,013	19,884
その他	19,991	13,572
営業外費用合計	133,192	81,695
経常利益	318,556	256,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,286	1,436
その他	300	273
特別利益合計	4,587	1,709
特別損失		
固定資産除却損	891 ²	3,415 ²
投資有価証券評価損	24,936	1,000
役員退職慰労金	-	14,237
特別損失合計	25,827	18,652
税金等調整前四半期純利益	297,316	240,008
法人税、住民税及び事業税	93,574	101,875
法人税等調整額	41,354	1,640
法人税等合計	134,928	100,235
少数株主利益又は少数株主損失()	2,859	2,192
四半期純利益	159,528	141,966

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,725,167	1,891,196
売上原価	1,397,535	1,383,115
売上総利益	327,631	508,081
販売費及び一般管理費	1 312,090	1 282,518
営業利益	15,541	225,562
営業外収益		
受取利息	1,992	276
受取配当金	2,941	2,255
為替差益	108,728	-
物品売却益	3,957	-
作業くず売却益	-	14,140
その他	15,659	6,121
営業外収益合計	133,280	22,793
営業外費用		
支払利息	15,824	16,714
為替差損	53,606	12,230
その他	6,413	4,038
営業外費用合計	75,845	32,983
経常利益	72,975	215,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,119	1,436
その他	179	273
特別利益合計	1,298	1,709
特別損失		
固定資産除却損	2 56	2 3,282
投資有価証券評価損	16,659	-
役員退職慰労金	-	207
特別損失合計	16,715	3,489
税金等調整前四半期純利益	57,558	213,593
法人税、住民税及び事業税	3,444	38,935
法人税等調整額	33,208	41,422
法人税等合計	36,653	80,358
少数株主利益又は少数株主損失()	2,411	202
四半期純利益	18,493	133,437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,316	240,008
減価償却費	248,140	216,155
賞与引当金の増減額（は減少）	82,606	21,004
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,135	1,882
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,707	23,454
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,800	21,230
受取利息及び受取配当金	12,101	5,647
支払利息	41,187	42,576
投資有価証券評価損益（は益）	24,936	1,000
有形固定資産売却損益（は益）	-	273
有形固定資産除却損	891	3,415
売上債権の増減額（は増加）	375,297	944,308
たな卸資産の増減額（は増加）	102,830	144,712
仕入債務の増減額（は減少）	162,577	476,735
未払消費税等の増減額（は減少）	906	16,948
その他	63,844	199,384
小計	583,089	80,621
利息及び配当金の受取額	12,112	5,664
利息の支払額	44,870	44,293
法人税等の支払額	230,366	44,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,966	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512,495	1,122,505
定期預金の払戻による収入	500,658	1,120,659
有形固定資産の取得による支出	160,631	90,477
有形固定資産の売却による収入	-	273
貸付けによる支出	6,000	4,368
貸付金の回収による収入	6,431	11,998
投資有価証券の取得による支出	1,611	1,467
投資有価証券の売却による収入	229	-
その他	23,746	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,165	82,903

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	267,000	239,200
長期借入れによる収入	667,450	880,760
長期借入金の返済による支出	541,708	761,265
社債の発行による収入	-	430,373
社債の償還による支出	260,000	97,500
自己株式の取得による支出	948	363
配当金の支払額	61,366	30,811
少数株主への配当金の支払額	103	103
リース債務の返済による支出	43,370	45,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,953	136,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,186	19,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,568	32,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,093	1,146,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,662	1,178,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第3四半期連結累計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益で掲記していました「為替差益」及び営業外費用で掲記していました「為替差損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結累計期間では、営業外収益及び営業外費用に純額で「為替差益」、または「為替差損」において表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第3四半期連結会計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益で掲記していました「為替差益」及び営業外費用で掲記していました「為替差損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結会計期間では、営業外収益及び営業外費用に純額で「為替差益」、または「為替差損」において表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,887,323千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,703,290千円
2 受取手形割引高 71,581千円	2 受取手形割引高 55,011千円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 413千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高 差引額 300,000千円	
5 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 8,352千円 支払手形 29,814千円 受取手形割引高 26,132千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料賞与手当等 405,142千円	給料賞与手当等 322,465千円
役員報酬 105,675千円	役員報酬 83,139千円
荷造運賃 97,685千円	荷造運賃 77,418千円
支払手数料 73,192千円	支払手数料 68,037千円
法定福利費 50,822千円	退職給付費用 44,634千円
退職給付費用 45,493千円	法定福利費 41,933千円
福利厚生費 35,379千円	賃借料 33,697千円
賃借料 34,964千円	減価償却費 8,252千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,480千円
減価償却費 9,173千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 864千円	建物 3,061千円
その他 27千円	機械装置及び運搬具 142千円
計 891千円	その他 211千円
	計 3,415千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料賞与手当等 145,958千円	給料賞与手当等 105,440千円
役員報酬 35,876千円	役員報酬 30,277千円
荷造運賃 29,785千円	荷造運賃 29,318千円
支払手数料 22,072千円	支払手数料 20,731千円
法定福利費 16,828千円	退職給付費用 14,504千円
退職給付費用 15,400千円	法定福利費 13,648千円
福利厚生費 12,443千円	賃借料 11,170千円
賃借料 11,029千円	減価償却費 2,686千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円
減価償却費 3,056千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 43千円	建物 3,061千円
その他 13千円	機械装置及び運搬具 142千円
計 56千円	その他 78千円
	計 3,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,703,822千円 有価証券 2,525千円 預入期間が3か月超の定期預金 492,686千円 現金及び現金同等物 <u>1,213,662千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,671,269千円 その他(有価証券) 2,530千円 預入期間が3か月超の定期預金 495,132千円 現金及び現金同等物 <u>1,178,667千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	104,477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,428	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	644,603	723,317	169,764	187,482	1,725,167		1,725,167
営業利益又は営業損失()	39,892	77,762	15,458	17,972	120,169	(104,628)	15,541

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	781,035	794,611	165,769	149,780	1,891,196		1,891,196
営業利益	181,041	118,822	15,848	10,042	325,755	(100,192)	225,562

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2,523,948	2,365,703	584,022	646,596	6,120,270		6,120,270
営業利益又は営業損失()	392,215	198,980	42,546	26,196	574,846	(335,724)	239,122

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2,019,636	1,970,129	409,696	350,281	4,749,744		4,749,744
営業利益又は営業損失()	390,750	204,487	8,005	8,907	596,140	(318,981)	277,158

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,787,690	140,007	47,484	1,975,182	(250,015)	1,725,167
営業利益又は営業損失（ ）	111,593	12,202	2,291	101,682	(86,141)	15,541

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,836,417	332,921	63,727	2,233,067	(341,870)	1,891,196
営業利益	294,284	22,581	3,876	320,743	(95,180)	225,562

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	6,124,379	784,700	224,928	7,134,008	(1,013,737)	6,120,270
営業利益	506,281	31,426	14,693	552,401	(313,279)	239,122

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	4,654,864	813,484	155,531	5,623,880	(874,135)	4,749,744
営業利益	513,676	59,597	5,134	578,408	(301,250)	277,158

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	206,829	47,484	46,604	300,918
連結売上高（千円）				1,725,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0	2.8	2.7	17.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	345,585	63,727	30,820	440,133
連結売上高（千円）				1,891,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.3	3.4	1.6	23.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	901,980	224,928	198,368	1,325,277
連結売上高（千円）				6,120,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	3.7	3.2	21.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	877,198	155,531	170,941	1,203,671
連結売上高（千円）				4,749,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	3.3	3.6	25.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
167.34円	162.20円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.15円	1株当たり四半期純利益金額 9.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,528	141,966
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,528	141,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,720	15,710

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.18円	1株当たり四半期純利益金額 8.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	18,493	133,437
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,493	133,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,716	15,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。